

平成25年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
農産部門

栽培技術の研鑽、ニーズに応じた生産・販売で地域農業の発展に貢献

○氏名又は名称 有限会社 おっとちグリーンステーション（代表 柳 潤一）

○所在地 宮城県登米市

○出品財 経営（大豆）

○受賞理由

・地域の概要

登米市は宮城県の北東部に位置し、西部は丘陵地帯、東北部は山間地帯となっており、その間は広大・平坦で肥沃な土地を形成。県内有数の穀倉地帯となっている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

平成7年に設立。大きく稲作、大豆、野菜の3つの部門で構成した複合経営の組織で、3戸の共同経営の形態となっている。

転作が本格的になった平成12年頃から、隣接集落の転作組合と共同で受託耕作するシステムを構築することにより、20haのブロックローテーション体制となる。

・受賞者の特色

(1) 高収量・高品質生産への取組

- ① きめ細かい水溝管理や排水対策の徹底、ライ麦のすき込みによる連作障害の回避等により、過去3年平均で300kg/10aを超える安定した高収量を維持。
- ② 汚粒軽減のため、経験のあるオペレーターによる適期の収穫作業の徹底、堆肥散布や丁寧な中耕・培土により高い収量と品質を確保。
- ③ 隣接の転作組合と協力し、一経営体の枠を越えて大豆作2年、水稻作4年の3ブロック6年の大規模なローテーションを実施。

(2) 種子生産

高い栽培技術が評価され、県原種苗センターからの委託により県内供給用の高品質な大豆種子生産を2.1haで実施しており、種子生産の面からも地域の大豆生産を支えている。

(3) 販売・消費拡大への取組

- ① 実需者のニーズを踏まえた全量契約栽培を実施している。全量農協に出荷し、問屋を通じて「ミヤギシロメ」は味噌、「タチナガハ」は豆腐や菓子の原材料として大手食品加工業者と取引されている。また、年に数回、取引のある大手豆腐業者と現地検討会を開催し、大豆についての情報交換を行い、実需者ニーズの把握に努めている。
- ② 野菜をパウダー化する技術を食品販売会社と共同開発して独自商品の展開に取り組むほか、肥料メーカーと食品残渣を利用した肥料を共同開発し販売に向けて取り組むなど、経営の多角化に取り組んでいる。

・普及性と今後の発展方向

大豆の契約栽培や、農産物加工食品製造、肥料の製造・販売など経営の多角化を図っている。また、周年雇用を確保するとともに、雇用者へ技術や経営のノウハウを日々伝承するなど、技術、経営、雇用、後継者育成として地域の先駆者として活躍しており、地域の見本となる経営がなされている。

引き続き栽培技術を向上し、土づくりに重点をおいた高品質作物の安定生産に取り組むと同時に、付加価値の高い商品開発を通じ6次産業化を進めることを目指している。

平成25年度 内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
園芸部門

中山間地のパワーを結集！市場の要望に応えられる花き産地に発展

○氏名又は名称 JAみなみ信州花き部会（代表 清水 芳実）

○所在地 長野県飯田市

○出品財 経営（ダリア、ホオズキ他）

○受賞理由

・地域の概要

JAみなみ信州のある飯田・下伊那地区(飯伊地区)は長野県南部に位置する典型的な中山間地域である。標高400mから1500mまでの大きな標高差があり、多種多様な土地条件のもとで、果樹、畜産、野菜、菌茸、花き等多様な品目を生産している。飯伊地区は65歳以上が人口の29.7%を占め、山間部から過疎・高齢化が進行している。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

JAみなみ信州は平成9年に周辺6農協が合併して広域農協として発足し、花き部会は平成10年に新設された。現在の会員数は567名である。

部会員の半数以上を70歳以上が占めており、一人当たりの販売額は少ないが（平均販売額95万円）、組織としての販売額は5億円強を達成している。

・受賞者の特色

(1)多様な土地条件を活かした多様な品目の生産

中山間地での多様な土地条件を活かし、各々の土地に合った品目の栽培を指導するとともに、また、正月飾りの竹や梅など、季節毎の需要にも細やかに対応するため多種多様な品目が生産されており、本部会の扱い品目は200以上となっている。また、生産者の高齢化に伴い、鳥獣被害の増加や急傾斜で果樹や野菜の栽培が困難な農地で鳥獣被害に強い花木や日陰に強い草花などの生産を進めることにより、高齢生産者のやりがい、生産意欲を高めるとともに遊休農地の減少につなげている。

(2)共選共販体制の整備による少量多品目産地の形成

平成15年に花きの専門選花場を管内2カ所に設置（平成18年には1カ所に統合）し、花き専門の販売担当の設置と各品目で統一した販売・出荷を行う共選共販体制を整備。これにより小規模生産者による少量生産物の出荷を可能にするとともに、産地全体の品質と供給が安定し、少量多品目の産地として、市場で「草花・花木なら何でもみなみ信州にある」と言われるほど評価を得ている。

(3)高齢者の生産意欲向上と大規模専業農家育成の両面作戦による地域農業の活性化

中山間地という条件不利地域でありながら、地域の条件に合った品目の生産や共選共販体制の整備等により、高齢者中心の小規模な生産者の意欲を高める一方、ダリア等を中心に大規模専業農家を育成する両面作戦により、地域農業の活性化を図っている。ダリア、ホオズキ等は、管内全域で栽培を推進する重点品目に位置づけられ、標高差を利用したリレー長期出荷等により生産・販売を伸ばしており、部会全体の販売額は、発足当時3億円弱であったが現在は5億円強に増加している。

・普及性と今後の発展方向

共選共販体制の確立や生産者相互の技術指導等により、高齢者等の小規模な生産者の意欲を高めるとともに、産地ブランドを確立して構成員の利益に繋げていく本部会の取組は、今後の中山間地農業のあり方に示唆を与えるものである。また、ダリアの周年栽培を中心に若手後継者もみられ、今後も発展が期待される。

平成25年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
畜産部門

雲仙普賢岳噴火災害から再起。地域に根ざした家族で営む養鶏経営

- 氏名又は名称 横田 清廣・横田 サチ子
- 所在地 長崎県南島原市
- 出品財 経営（肉用鶏）
- 受賞理由

・地域の概要

南島原市は、島原半島の南東部に位置し、雲仙普賢岳を中心に穏やかな丘陵地帯と海岸沿いに広がる平野部からなる。人口の約1割が農業に従事し、農業産出額は長崎県の約16%を占め、ばれいしょ、葉たばこ等の作付や畜産が盛んな地域である。

平成2年11月に雲仙普賢岳が噴火し、同7年5月に噴火活動が停止するまでの5年間で9,400回に及ぶ火砕流と60回の土石流が発生した。人的被害や家屋・施設・耕地災害等をもたらし、被害総額2,300億円のうち農畜産業分野の直接被害額は389億円にのぼった。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

受賞者の農場は、雲仙普賢岳から直線距離にして数kmに位置する。昭和52年に就農、平成2年にブロイラー専業となるが、その直後に普賢岳の噴火災害で避難生活となり経営中止を余儀なくされた。平成5年、強い理念をもって経営を再開し、以後、中長期計画に基づき着実に規模を拡大、高い経営能力や飼養技術により、現在は2人の後継者と共に好成績のブロイラーを生産している。九州地域の養鶏場に出向いての指導や、東北や北海道より訪れた養鶏関係者に対して飼養技術のアドバイスをを行うなど、指導的立場にある。平成23年には13万羽飼養し3億円以上の売上高をあげ、24年には17万羽と着実に羽数を伸ばし、きわめて優良な経営を行っている。

・受賞者の特色

(1)被災からの復興

ブロイラー専業開始直後に、雲仙普賢岳噴火による被災で自宅・鶏舎が立入禁止区域となり、一時は廃業したがその後再開、着実に経営を拡大している。被災後も地元でこだわり地域に根ざした農業振興に勇気を与えている。

(2)高い飼養技術

早期出荷できる鶏種を導入し、高い飼養技術をもって県の指標をはるかに上回る成績の肉用鶏を生産し、高収益を実現している。また、環境に配慮した鶏舎照明のLED化、省力化を目指したライブカメラの設置等も行っている。消毒設備や防鳥ネットの設置など鳥インフルエンザ等の病気を防除するための対策にも努めている。

(3)2名の後継者と共に働きやすい就農環境を実現

長男、次男が就農し、地域のリーダー的存在となってきた。家族協定を締結し雇用者に配慮した明るい働きやすい環境を整えている。

(4)地域との共存共栄

耕種農家と共に堆肥舎を建設し、分担して作業を行い無償で堆肥を供給するなど地域との良好な関係を保っている。

・普及性と今後の発展方向

「ブロイラー事業への投資は鶏で返す」という基本方針の下、夫婦2人で堅実な規模拡大、きめ細かい飼養管理技術をもって生産性の向上に取り組んできた。この理念や高い飼養技術を2人の後継者が引き継いでおり、また、地域の他の養鶏業者にも技術指導を行うなど、同農場のみならず地域における農業振興に寄与しており、今後の発展も期待される。

平成25年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
蚕糸・地域特産部門

高度な技術に基づく優良繭生産と干し柿生産による周年労働体系の確立

○氏名又は名称 芦澤 定弘

○所在地 山梨県南巨摩郡富士川町

○出品財 経営（養蚕）

○受賞理由

・地域の概要

富士川町は、山梨県の西南端に位置し、西を南アルプスに、東を天子山地に囲まれた山間地で、自然に恵まれた地域である。古くから地域の自然環境に適したお茶、ゆず、たけのこ、曙大豆、もも、ぶどう等が栽培・生産され、ゆず、西洋なし、曙大豆を使った加工品が生産されている。養蚕の盛んな時代には中北部はかつての名だたる養蚕地帯であった。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

芦澤氏は、昭和50年に就農し、同氏の父とともに養蚕経営を開始した。平成10年から干し柿（ころ柿）を導入。現在の経営耕地面積は、桑園3.4ha（うち借地2.4ha）、樹園地1haであり、そのうち樹園地では干し柿用のころ柿を栽培しており、「養蚕＋干し柿」による周年労働体系を確立し、安定した農業経営を可能とした。

平成24年度は、飼育回数6回、繭生産量は2トンで、国内でも有数の大規模かつ省力的な養蚕を実践。普通蚕品種に比べてきめ細かな飼育管理が要求される極細繭糸織度の特殊蚕品種「白麗（ハクレイ）」を組み合わせ、「量から質への転換」を目指している。

・受賞者の特色

(1) 桑園管理

養蚕の休廃止により遊休桑園が増加しつつあった自宅周辺の優良桑園を借り受けて規模を拡大。「ナギナタガヤ」を畝間に植え、除草剤を使用しないで雑草防除を行うなど工夫を行っている。

(2) 特殊蚕品種飼育の導入と優良繭生産

「白麗」は、織度が細く、生糸へ加工する際、繭糸がほぐれにくい蚕品種であるため、優良繭を生産するための工夫として、大小3台の除湿器等を組み合わせて、上蔭室の湿度を70%以下に保持するなど、飼育環境の最適化に努めており、夏の高湿高湿の時期においても安定した繭生産を実現している。

(3) 干し柿の導入による経営の安定化・周年就農体系の確立

平成10年から養蚕の作業がない秋～冬期間の作物として「干し柿」の生産を導入し、年間を通じた労力の平準化・周年労働体系を確立し、養蚕に次ぐ経営の柱となっている。

(4) 後継者と海外の養蚕技術者の育成

次男に高度な養蚕技術を継承するため後継者養成に奮闘している。また、平成11年から蚕の飼育期間にフィリピンからの養蚕研修生を1～2名受け入れ、桑栽培や蚕飼育技術全般の研修指導を行っている。さらに、海外からの研修生の受入にとどまらず、平成11年以降、毎年冬期に、フィリピンを訪問し、技術指導を行っている。

・普及性と今後の発展方向

芦澤氏は、山梨県内の養蚕農家と絹織物業者が一体となり絹製品づくり・販売に取り組む提携グループ「ふじやまプロジェクト」の中核的メンバーとして、川下からのニーズに対応した優良繭の生産・供給に努めるとともに、今後の新しい養蚕経営のモデルを目指すこととしている。

また、高い養蚕技術を活かした稚蚕飼育は、山梨県の全養蚕農家の稚蚕飼育を受託しており、山梨県の養蚕振興にとって不可欠なものとなっている。

さらに、複合部門の干し柿については、冬期間の労働力・施設を有効利用し、独自の販売ルート開拓によって安定的な収益を確保しており、芦澤氏の経営は、大規模養蚕複合経営のモデルとなるものである。

平成25年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
林産部門

消費者ニーズに応じた付加価値の高い住宅部材の開発と供給

○氏名又は名称 株式会社 沓澤製材所（代表 沓澤 一英）

○所在地 秋田県大館市

○出品財 産物（木材）

○受賞理由

・地域の概要

大館市は、秋田県北部の東側に位置し、日本三大美林の一つに数えられる天然秋田杉の産地として、また、豊富な鉱物資源や農業などにより、秋田県北部の政治、経済、文化の中心として発展してきた。

スギ人工林の多くが伐採利用が可能となり、資源の活用が期待される一方で、天然秋田杉に代表される高齢級のスギ資源が不足し、これまでのスギ高齢級の大径材に依存した製品生産から、スギ人工林で生産される一般材を活用した製品生産への転換が課題となっている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

同社は、戦後、長期にわたり、天然秋田杉を原料として高品質材の生産を主体に事業展開してきたが、天然秋田杉の減少とスギ人工林の充実という地域資源の変化を背景に、板類主体の工場への転換、スギ人工林を使用するスギ一般材製品への転換、高付加価値化に取り組んでいる。このほか、伝統工芸品である桶樽製造を創業時から85年以上継続し、伝統技術の承継を担っており、製材業と桶樽製造を両立している企業として、全国的にも貴重な存在となっている。

・受賞者の特色

（1）販売ルートの開拓

他社に先駆け、大手住宅メーカーやホームセンターなどの直納ルートを自ら開拓し、そのニーズに対応した工業部品化を進めるとともに、人工乾燥や寸法精度の向上に積極的に取り組み、用途を特定しない多目的の高精度で高品質な製品として、首都圏市場でも高く評価されている。

（2）高品質化に向けた取り組み

木材の最大の需要先である建築現場の意見やニーズを取り入れ、製材品を単なる木材製品としてではなく住宅部材の一つとして独自に商品開発を行い、素材の品質はもとより、防腐防蟻処理下地材や下地製材品の部材加工に力を入れ住宅現場のニーズに即した製品の供給に取り組んでいる。

（3）消費者ニーズへの対応

「天然秋田杉」というブランドだけに頼らず、いち早くスギ一般材製品への事業転換を図り、客観的な評価に耐え得る安定した品質の製品づくりを確立させ、経営を安定させるとともに、生産性と消費者ニーズを合致させる作業を繰り返し行うなどの施工の省力化を図るための研究開発を積極的に行い、「定時・定量・定品質」を実行した製品づくりで評価を得ている。

・普及性と今後の発展方向

早い時期から人工乾燥機を導入し、地域内で木材乾燥技術研究会の立ち上げや展示会への出展による連続入賞など、先進的取り組みにより地域を牽引している。

また、育児休業制度や休暇制度の改善など、女性が働きやすい職場環境を整備し、製材関係の企業としては女性従業員の割合が高く、男女共同参画社会の形成に積極的に取り組む企業として地域の模範となっている。

平成25年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
水産部門

水産練り製品として斬新な製品開発コンセプトと高度な加工技術

○氏名又は名称 ヤマサ蒲鉾株式会社 (代表 名田 和由)

○所在地 兵庫県姫路市

○出品財 産物(水産加工品)

○受賞理由

・地域の概要

兵庫県の姫路市は、播磨平野の中西部に位置し、同県西部、播磨地方の中心都市である。兵庫県の水産業は日本海側では、中型船による底曳網やベニズワイガニかご等の沖合漁業が行われており、全国的にも有数の漁船漁業地帯である。一方、瀬戸内海側では小型船による底曳網、船曳網等の漁船漁業が行われており、タコ、イカナゴ等を漁獲している。また、海苔、牡蠣等の養殖も盛んに営まれている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

ヤマサ蒲鉾株式会社は、大正5年姫路市白浜町において、水産練り製品製造業を創始している。平成7年夢前第2工場、平成9年夢前第1工場がそれぞれ「対EU輸出水産食品取扱施設」に認定、平成11年には厚生省より「対米輸出水産加工施設」の認定を取得している。

同社の平成24年度の総売上額は約110億円、資本金75百万円、従業員516名を擁する。女性幹部への登用を積極的に行っており、現在15名の課長職が在籍している。製品は西日本を中心にスーパー等の量販店に出荷される他、自社店舗での販売、またインターネットでの販売も行っている。

・受賞者の特色

昔から関西地域では、鰹はお祭り等のめでたい席では欠かせない高級食材としての確固たる食文化が確立されており、鰹本来の特徴を体現できる商品の開発という観点で、今までに無い商品が完成した。

(1)インパクトのある商品外観

鰹を丸ごと一匹使用した、鰹を開いた状態の豪快な外観は今までに無い大きな特徴。見た目は野趣あふれ、見た目の楽しさ、美味しさに満足感のある逸品。

(2)地元漁業者との連携による原料調達

主原料の鰹は基本的には一番脂ののった晩夏から初秋に瀬戸内海で漁獲されたものの内、大型魚のみ(体長1m以上)を一括仕入れ冷凍保管。8月から9月にかけては非需要期となり価格が一気に下がることから原料調達の優位性と、漁業者としても非需要期における一定の販路確保というメリットを生む。

(3)デザイン性の高い包装形態

外包装は和紙調の材質、墨絵で鰹を全面に描き、商品名や商品特徴も趣のある墨文字で表現したインパクトのある包装デザインとなっている。

・普及性と今後の発展方向

製品開発のコンセプト、商品まで仕上げる技術力、包装のデザイン等の斬新さは、「付加価値のある商品作り」、「消費者への訴求力」など、これからの水産練り製品業界全体への商品開発に大きなインパクトを与えるものといえる。

当該鰹皮かまぼこは漁業者との連帯、地域商品のブランド化、地産地消の取り組みとしても成功しつつある商品である。

平成25年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
むらづくり部門

自立・継続する農業を実現し地域に貢献するむらづくり

○集団等の名称 農事組合法人ファーム大島 (代表 源 春夫)

○所在地 富山県射水市

○受賞理由

・地域の沿革と概要

- ① 射水市は、平成17年11月に新湊市、大島町、大門町、小杉町及び下村の5市町村が合併して誕生した。総面積は109.2km²であり、県都富山市と県内人口第2位の高岡市との間に位置している。
- ② ファーム大島のある大島地域では、主に水稻、大麦、大豆等の土地利用型作物が栽培されているほか、エダマメの生産拡大が図られている。

・むらづくり組織の概要

- ① 大島地域では、昭和63年から平成7年にかけて農村集落単位で営農機械の共同利用を行う集落営農組合が設立された。その中で赤井、小林及び八塚の3営農組合は、他集落に先立ち、経理の一元化等を行う組織へと発展した。
- ② この3営農組合が、平成15年2月からの1年間に約50回もの会合を重ねる中で、平成16年2月に農事組合法人ファーム大島が誕生し、その後、隣接する鳥取集落内の10戸も加入して、拡大した。
- ③ ファーム大島は、4集落の全農家97戸で構成されており、水田の作付計画を作成する総務企画部等の6部で機能分担しながら、効率的な運営を行っている。

・むらづくりの取組概要

(1) 農業生産面

- ① 水稻、大麦、大豆等の2年3作体系を確立し、耕地利用率120%を達成している。また、緑肥による土壌の改善等に努め、水稻の一等米比率は5か年平均で97.1%に及んでいる。
- ② 平成19年から、水稻に耕起や育苗を行わない「乾田V溝直播栽培」を導入し、県と協力しながら技術の確立に努めた。その結果、富山県における栽培指針の根拠となっていることもあり、県内外から多くの視察者が訪れている。
- ③ 機械オペレーターについては、マニュアル作成、60歳定年制導入等を通じて後継者育成を図る中で、50歳未満が約6割と他集落より突出して高くなっている。

(2) 生活・環境整備面

- ① 平成16年度から、大島小学校の5年生を対象とする田植え・収穫体験、収穫後の三世代交流などを行っており、地域住民の農業への理解を醸成し、地域社会とのつながりを深めている。
- ② 平成19年度には、法人が他地域に先駆けて育苗を開始した「ヒメイワダレソウ」が水田畦畔や法面に作付けされるなど、地域の景観美化活動に導入され、大島地域のイメージアップに貢献している。

・他地域への普及性と今後の発展方向

当該法人の取組は、先駆的な生産技術の導入等により効率的な農業経営と農村集落機能の向上を実現しており、集落営農のモデル経営体として高く評価できる。また、若者や女性の営農活動への参画、小学生などへの農業体験機会の提供などによって、持続可能な農業経営が実現しつつあり、地域貢献活動の発展が期待できる。